

2023年8月発行(年3回)
通巻129号

建設雇用と改善
TOKYO

2023・8
No. 129

都内の建設業に働く人の「雇用・労働・安全」関係の情報誌【テラ】

Terra

Employment & Improvement of the Construction Corporations



声を掛け合い、 不安全の芽を摘み取る

江戸川区立大杉東小学校改築工事(熊谷・塚本共同企業体)

みらいをつくる 建設×女性力

小野里佳子さん

[株式会社ワールドコーポレーション]

明日を担うづくり

東邦重機開発株式会社

(建設用機械およびその他の機械による作業の請負/建設用機械およびその他の機械の賃貸・販売・修理)

これだけは知っておきたい

建設業労働災害 2年連続の死亡災害増加
撲滅対策の推進を

■現場で使える天気予報

■News Digest

■TOKYO 名所ウォーキング

■東京労働局からのお知らせ

一般社団法人東京建設業協会 建設労働者確保育成事業推進委員会



完成イメージ

現場訪問
**あんぜん
最前線**

江戸川区立大杉東小学校改築工事

施工場所 ▶ 江戸川区西一之江2丁目8-5

発注者 ▶ 江戸川区 設計 ▶ (株)INA新建築研究所

施工者 ▶ 建築工事＝(株)熊谷組・塚本建設(株)JV、電気設備工事＝江戸川電気工業(株)、
機械設備工事＝千賀商事(株)

工期 ▶ 2022年7月1日～2025年2月28日

規模 ▶ 鉄筋コンクリート造4階建て 延べ床面積 7,358㎡

声を掛け合い、 不安全の芽を摘み取る

江戸川区は「大杉東小学校」の改築工事を進めている。敷地内の仮設校舎で児童が学校生活を送る中、新校舎がその姿を現しつつある。子供たちの安全と学習環境の確保、労働災害の防止に向けた現場の取り組みを追った。

現場は都営新宿線の一之江駅から約1.8kmの閑静な住宅地にある。2022年7月に工事に着手し、同年8月からの旧校舎の解体(既存杭の引き抜きなど)を経て、11月に新校舎の建設を本格化させた。取材した今年5月末時点の進捗率は約32%。躯体の配筋工事や型枠工事などに約100人の作業員が従事していた。



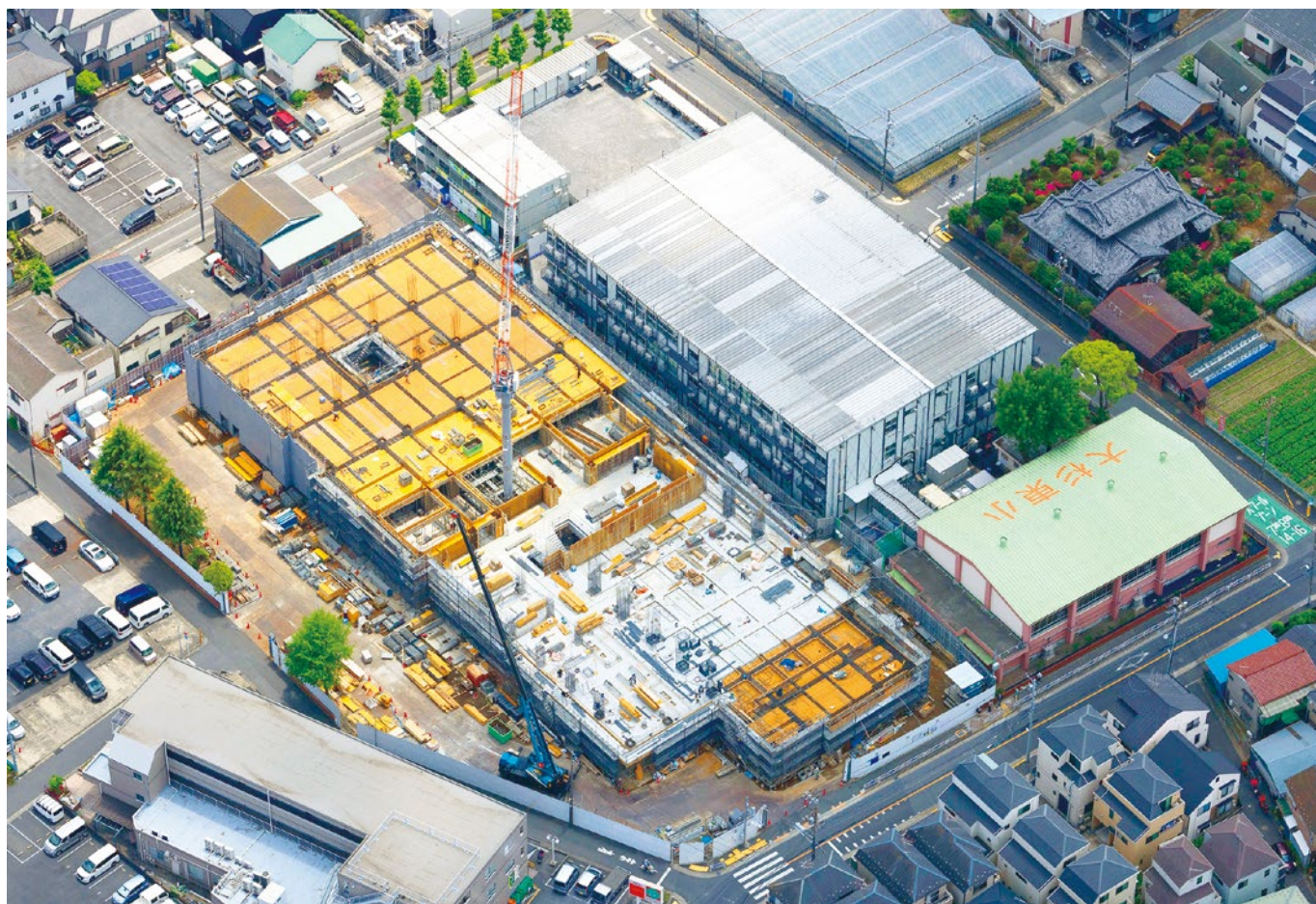
田中所長

児童の安全、学習環境に 「最大限の配慮」

敷地内の仮設校舎では児童たちが通常の学校生活を送っているため、児童の安全確保に最大限の配慮が必要だ。建築工事に当たる熊谷組・塚本建設JVの田中博志^{たなかひろし}所長(熊谷組)は、限られた敷地の中で「スクールゾーンをしっかりと分けすることで、児童へ危険が及ばないようにしている」と説明。2カ所のゲートに警備員を常駐させるとともに、材料の搬入などで現場に出入りする車両の動線を一方通行にして適切に管理していることを強調した。

学習環境への配慮については、仮設校舎側に防音シートを設置して騒音を抑制。また、学校側へ事前に工程表を示して音の出るタイミングを予告する一方、学校側からも行事予定を提示してもらうなど、相互の情報交換と密なコミュニケーションを取っている。

今年3月の卒業式の際は、当初、式典への騒音の影響を考えて現場を止める予定だったが、会場とな



5月下旬現在の現場と周辺の状況



📍右側が新校舎。左奥の仮設校舎と近接しているため、仮設校舎側に防音シートを施し、作業を進めている

る体育館内の作業時の騒音を事前に測定し、作業していても式典に影響がないことを確認。学校側の理解を得て作業を実施できるようになった。

労災防止、技術革新も 「最後は人の判断」

労働災害防止対策では、手摺先行足場を使用して高所からの墜落・転落リスクに対応。また、熱中症を予防するため、今年5月には製氷機や冷水器を設置するなど、早めの対策を打った。

ICT施工やデジタル化などの技術革新が加速して

いるが、労働災害を防止するのは「最後は人の判断。皆で声を掛け合って、不安全の芽を摘み取りたい」と安全衛生管理の基本を力説する。

女性がストレスなく働けるように設けた専用更衣室やトイレなども「家庭の当り前を、現場の当り前」にするため不可欠だという。

今後の山場は、屋内運動場部分のPC梁の施工。屋上にプールを配置するため、大型で大重量のPC梁を9mの高さに据え付ける。PC梁を支える高い強度の支保工と、天井を仕上げるための全面棚足場の設置が必要になることから「綿密な施工計画を練って工事を進めていく」と気を引き締める。



📍躯体が仕上がった内部。学校側からの要望で、内装工事前の校舎を児童たちに見学してもらう予定だ



📍道路側からの仮囲いの下側部分をクリアパネルにし、花壇を設けた。周囲への癒し効果や、夜間は点灯させることで防犯灯の役割も果たしている

学校側が今年5月の開校70周年を記念して航空写真を撮影する際には、タワークレーンの向きを調整するなど全面的に協力。作業員らも児童たちと一緒に写真に納まることになり、現場にとって忘れられないイベントとなった。長く愛される新校舎の完成に向け、引き続き無事故・無災害で作業を進める方針だ。



CCUS (建設キャリアアップシステム) の管理機器は小学校らしい、ポップなデザインで周知している

現場で働く人々



(株)大山工業 **山下 潤さん** 鉄筋工事
(やました・じゅん)

職長会の会長を務めています。作業の安全は全ての職種に携わる職人が仲良く、しっかり連携を取ることが大切です。現場のルールを全員で共有しながら取り組んでいます。技能実習生も従事しているため、安全対策などの意図が伝わるように心掛けています。



江戸川電気工業(株) **中田耕司さん** 電気設備工事
(なかだ・こうじ)

他の工種と連携しながら安全対策に取り組んでいます。子供たちがしっかり勉強できるよう、区や設計者に適切な照明器具の採用を提案しています。災害時には避難場所になるため、施工の面からも「誰もが使いやすい仕様」の実現を目指します。



千賀商事(株) **髙島祐己さん** 機械設備工事
(はいしま・ゆうき)

作業員の法的な違反と労働災害を防ぐため、KY活動などを通して、しっかりとしたコミュニケーションを取ることを意識しています。災害時にプールの水や雨水をろ過して使用できるように工夫を含め、確実に機能を発揮する設備を完成させます。

～みらいをつくる～ 建設×女性力

〈技術者アウトソーシング事業〉
株式会社ワールドコーポレーション(千代田区)

小野里佳子さん
(おの・りかこ)



「地図に残る、土木の仕事に魅力感じて」

アパレル系の仕事に就いていたある日、ショップの改装工事に立ち合った。現場で作業をしている姿を見て、率直に「素敵だな」と感じたのをきっかけに、建設業に飛び込んだ。



現場で作業に立ち会う小野さん

現場の仕事に従事する一方、やがて2級土木施工管理技士の資格を取得。勉強は大変だったが、「現場を見ていて理解できたこともあり、机上だけで勉強するより覚えやすかった」と、現場重視で乗り越えた。

建設業の中でも「土木」を選んだ。「小さいころから何かしらつくりたいなという気持ちはあったし、やるなら地図に残る仕事がしたかった」と話す。他の人と協力してつくることや、達成するという行為も、自分の性格に合っていると自己分析する。

いま担当している現場は、日本橋川に架かる首都高速道路都心環状線の地下化事業の関連工事。地下化は「日本橋の空を取り戻そう」と、たび

たびニュースで報じられてきた話題の大規模プロジェクトだ。先行して、呉服橋・江戸橋出入り口の撤去を2020年から進めている。施工は清水建設・JFEエンジニアリング特定建設JV。

一口に出入り口といっても、一般道から高速の合流地点までは100m以上。それが計4線ある。コンクリート床版の切断・撤去～鋼桁撤去～地下ルート of 支障となる橋脚の撤去と、工程を組んで順番に作業する。すでに江戸橋の出入り口の床版と鋼桁の撤去を済ませ、次なる呉服橋側の撤去工事を進めている。

自身は、出入り口を撤去した後にむき出しになる本線用の橋桁部分を再塗装する作業の、施工管理を担当。日々、心掛けているのは、作業員や他の監督ら関係者間のコミュニケーション。あいさつはマスト、報・連・相は確実に。連絡・伝達事項は「要点を手短に、できるだけ分かりやすく伝えるのが大切」と感じている。

撤去作業の性質上、刻々と状況が変化する現場で、安全確保には臨機応変な対応が必要だ。部材の撤去中とはいえ、安全柵の設置などは欠かせない。「毎日現場の安全を確認し、少しでも危険が伴いそうなところは、すぐに直してもらう」のは鉄則だ。生き物のように動く現場と安全確保の「追い掛けっこ」は、工事が完了する来年2月まで続く。

入社して5年。「いずれは現場責任者になりたい。その前に1級土木施工管理技士の資格を取得したい」。来年の1月には受験資格を満たす。さらに、「他の資格にもチャレンジできれば」と前向きだ。

未来を担う女性の皆さんには、「力仕事は男性に一歩譲るとして、例えば細かい気遣いやコミュニケーションなど、女性が得意なこと、できることが建設業にはたくさんある。ぜひ、建設業界の仕事にチャレンジし、女性目線を生かして働いてもらえたらうれしい」と、メッセージを送る。



連絡事項は「手短に、分かりやすく」

現場で使える天気予報

第13回

気象災害から身を守るための情報と行動とは

株式会社ライフビジネスウェザー 気象予報士 近本有希 (ちかもと・ゆき)



毎年のように大雨や台風などによる甚大な被害が発生しています。気象災害は突如として身の危険を感じる状況に陥ることがありますが、局地的な予報は直前まで分からなかったり、情報が出ていても他人事として捉えがちだったりします。どんな危険が迫っているか把握し、的確な行動をとるためには、情報を理解することが必要です。

大雨に関する情報に「顕著な大雨に関する情報」と「記録的短時間大雨情報」があります。前者は線状降水帯が発生する時、後者は災害に繋がるような猛烈な雨が降った時に発表されます。これらの情報の発表時は災害発生の危険度が高まっていますので、命を守る行動が必要です。気象庁のホームページなどで、雨雲の動きや土砂災害の情報、注意報・警報の発表状況などを確認し、早めに避難してください。すでに災害が発生し、外へ避難することが困難な場合は、建物内でより安全な場所（川や崖から離れた2階以上の部屋）へ移動しましょう。図1



図2

前日・当日の情報別行動例

時間	気象情報	的確な行動
前日 17時	天気予報	事前に天気予報で気象情報を確認
05時	天気予報	「大気の状態が不安定」と見聞きしたら、落雷や竜巻、ひょうなど急変時の対応を共有する
11時	天気予報	
雷注意報 (随時発表)	雷が予想される数時間前に発表	作業前に雷注意報や雷ナウキャストを確認
当日 13時	雷ナウキャスト	注意報発表時は雷ナウキャストも確認し、雷ナウキャストで活動度2以上が近づく場合は安全な場所に避難する
14時	雷ナウキャスト	
16時	雷ナウキャスト	

また、落雷の危険を知る情報としては「雷注意報」と「雷ナウキャスト」があります。雷注意報は、雷による被害の発生が予想される数時間前に発表されます。一方、雷ナウキャストは、雷の発生の有無に関わらず予測されるもので、雷の激しさを活動度1～4に分け、活動度2以上の場合は落雷の危険が高まっています。この他にも天気予報で「大気の状態が不安定」というキーワードを見聞きした場合は、竜巻やひょうを含めた急変の可能性を意識しておくといよいでしょう。図2

さらに、風による災害から身を守るためには、強風や暴風の注意報・警報の発表状況をご確認ください。東京23区や多摩地方の場合、強風注意報は平均風速13m/s以上、暴風警報は平均風速25m/s以上が予想される時に発表されます。また、暴風特別警報は伊勢湾台風級の台風などが来襲すると予測される時に発表されます。注意報・警報が発表されている場合は労働安全衛生法の悪天候の基準を超えますので、高所やクレーン作業の中止・延期の検討が必要です。

社員間の 情報共有で対応力

東邦重機開発株式会社

「移動式クレーンオペレーターの仕事には、専門工事業の中でも、他の職種にはない特殊性がある」。東邦重機開発(本社・中野区)の高村伸彦社長はそう話す。例えば、多くの職種は複数の職人がグループで働くが、クレーンオペレーターは現場で1人のケースが少なくない。また、事故を起こせば、他の職種であれば被災するのは多くは本人だが、クレーンでは周囲の人を傷付けることになる。そんなクレーンオペレーターの人材育成を、80人を超えるオペレーターを擁する同社に取材した。浮かび上がってきたのは、個人の判断に任せず、社員間の情報共有で生み出す対応力の重要性だ。



高村社長

教育に時間

東邦重機開発では、オペレーターの採用に当たって、経験者だけでなく、未経験者であっても練習生として受け入れ、クレーン運転士などの免許や資格取得に要する期間を含め、実際に現場に出すまでに十分に時間をかけて教育を行う。免許取得後は、モータープールでクレーン操作の練習を重ねて技量を高める。

現場に出すまでに、早くても4カ月、遅い場合は半年以上かかるという。その間、社会人としての心構

えなどを先輩社員や幹部社員が教える。

現場に出るようになった後も、現場での仕事ぶりを定期的にチェックする。特に、仕事を早く覚えた若者ほど、「自分はうまい」と思いがちになるため注意が必要だと高村社長は話す。

安全会議を毎月

社内での安全教育の基本となるのが、毎月1回、工場やモータープールなどを置く埼玉県八潮市や越

谷市などの4カ所の事務所ごとで行う「安全会議」だ。事務所によって8～40人が参加し、1カ月に現場であった事故やヒヤリハット、元請けから伝えられた事故事例、マスコミで報道された事故などに関して、「どうすれば良かったのか」と、対策をディスカッションする。

また、現場に1人で行くことが多いオペレーターにとっての大きな課題は、特殊な部材の吊上



ベテランのオペレーターによる新入社員への指導



① モータープールでの移動式クレーンの操作練習

げや上空の制限など、経験したことのない条件で作業を行うことになった場合の対応だ。事前に分かっていたら、社内でアドバイスを受けられるが、そうでなければ現場から、他の現場のオペレーターとSNSアプリなどを使って情報交換して対応を判断することになる。その際、「先輩にうまく状況を伝え、話し合うことができるコミュニケーション能力」がポイントになる。

さらに、鉄筋工やとび職などの職人がグループで現場に入っている中、1人で対応する場面でも、コミュニケーション能力がオペレーターの重要な資質となる。

「自分でいいと思っても間違っていることがある。自分で判断せずに、先輩オペレーターなどに報告し、うまく相談できることが大切」（高村社長）。そんな能力を含め、現場での対応力を高めていくのが、毎月の安全会議の目的でもある。

営業職にも免許

同社では、営業職の社員も移動式クレーン運転士の免許を取得する。商品知識としてクレーンの構造や運転を覚え、顧客のニーズにきめ細かく対応できるようにするためだ。

また、毎週の朝会議や毎月の営業会議で顧客に関する情報を共有する。そうすることによって全ての社員が、どの現場にも対応できるようにする。

「社員個人で判断させないことが大切。小さなことであれば伝えなくてもいいと本人は考えるかもしれない。しかし、それが大事なことである場合もある。



② 工場・モータープールごとに行う月例安全会議の様子

きちんと報告し、全体で共有する。これを徹底している」という。

担い手確保へ

建設業の担い手の確保が懸案となる中、重機オペレーターの人材確保も例外ではない。

同社では現在、オペレーターとして働く女性はベテランの1人だけだ。一方、現場では、女性専用の更衣室やシャワールーム、トイレ、休憩室など、女性が働きやすい環境整備が進んでいる。女性からオペレーターへの応募があれば積極的に受け入れていく方針だ。

高村社長は東京建設重機協同組合の理事長も務める。組合内では、若者に移動式クレーンの仕事を知ってもらうため、高校でクレーンの出前授業を実施しようという意見が出ている。

また、高村社長は、同社のモータープールなどがある八潮市や越谷市などの高校へのPRや、地元のイベントへのクレーンを使った参加なども考えている。「さまざまな場面でクレーンの仕事をPRし、自社にとどまらず、業界全体にとってプラスになれば」と話す。

東邦重機開発株式会社

会社概要

住所 ● 東京都中野区中野 2-30-5

創業 ● 1964年

事業内容 ● 建設用機械およびその他の機械による作業の請負／
建設用機械およびその他の機械の賃貸・販売・修理

資本金 ● 7,000万円

知^{これだけは}っておきたい…建設業労働災害

2年連続の死亡災害増加 撲滅対策の推進を Terra編集部

厚生労働省東京労働局のまとめによりますと、2022年に東京都内で発生した建設業労働災害（新型コロナウイルスの感染を除く）による死亡者数は26人で、前の年の2021年から2人増えました。増加は2年連続です。また、休業4日以上之死傷者数は1,088人で、こちらも前の年から110人増えています。東京労働局は労働災害の防止に関わる新たな5カ年計画（第14次労働災害防止計画＝14次防、2023～27年度）で建設業を最重点業種に位置付けて、死亡災害の撲滅対策をはじめとした取り組みを推進するとしています。

建築工事業の「墜落、転落」が最多

2022年に発生した建設業労働災害の状況を見ると、死亡した26人の業種は土木工事業が4人（前年比1人増）、建築工事業が14人（4人減）、その他の建設業が8人（5人増）で、建築工事業が減少する反面、土木工事業とその他の建設業は増加しました。事故の型別では「墜落、転落」が14人（1人増）と半数以上を占めています。業種と事故の型を重ねると、建築工事業の「墜落、転落」が9人（2人減）で最多でした。

一方、死傷した1,088人の業種は土木工事業が176人（2人増）、建築工事業が669人（60人増）、その他の建設業が243人（48人増）で、全ての業種が増加しました。事故の型別では「墜落、転落」が335人（29人増）、「はさまれ、巻き込まれ」が137人（16人増）、「転倒」が130人（7人増）などとなっています。業種と事故の型を重ねると、建築工事業の「墜落、転落」が219人（2人増）で最多でした。

とりわけ「墜落、転落」の起因物別死傷者数は「はしご等」が110人で最も多く、全体の3割強に上っています。これに次ぐ「足場」は43人でおおよそ1割を占めています。

また、死傷した人のうち89人は外国人労働者で、前年より9人増えました。

死亡＝年齢、経験年数に傾向

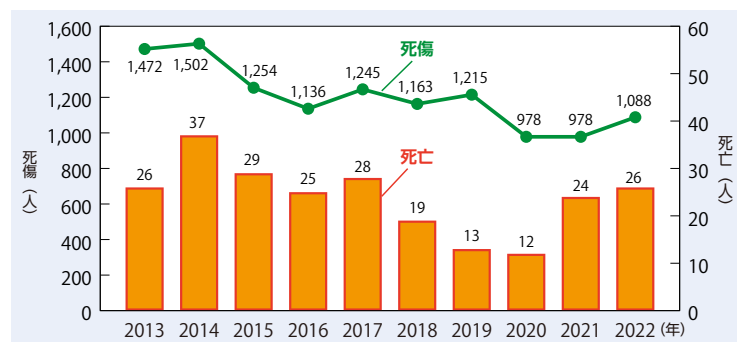
死亡災害の主な発生事例からは、亡くなった人の年齢や経験年数が分かります。このうち年齢は60歳代の7人が最も多く、30歳代と40歳代がそれぞれ4人、20歳代・50歳代・70歳代がそれぞれ3人で、80歳代も1人いました。経験年数については30年以上が8人、10年以上20年未満と20年以上30年未満がそれぞれ6人、1年以上5年未満が5人です。高齢で、経験年数の長い人が死亡するケースが目立ちます。

これらを重ねると、60歳代で経験年数が30年以上の4人が最多でした。具体的な状況は▽脚立の高さ1mの段上から墜落（土工、建築工事業）▽高さ約6.8mの足場から墜落と推定（とび工、建築工事業）▽ドラグショベルのポケットに接触（土工、建築工事業）▽脚立から墜落と推定（作業員、その他の建設業）となっています。

40歳代の溶接工（経験年数20年以上30年未満、建築工事業）と、30歳代のその他の作業員（経験年数1年以上5年未満、土木工事業）の2人が、マンホール内に存在した可燃性ガスの爆発で命を落とす災害もありました。40歳代の土木作業員（経験年数20年以上30年未満、土木工事業）は熱中症で死亡しています。

■東京都内建設業労働災害の推移

（確定値、コロナ除く）



■建設業労働災害型別・業種別状況

（2022年、東京都内）

事故の型	死亡	土木工事業		建築工事業		その他の建設業		全業種計	
		死傷	増減	死傷	増減	死傷	増減	死傷	増減
墜落、転落	死亡	0	9	▲2	5	3	14	1	
	死傷	30	▲3	219	2	86	30	335	29
転倒	死亡	▲1	0	0	0	0	0	▲1	
	死傷	25	6	82	7	23	▲6	130	7
激突	死亡	0	0	0	0	0	0	0	
	死傷	5	▲3	43	19	12	6	60	22
飛来、落下	死亡	0	1	0	1	1	2	1	
	死傷	8	▲16	53	9	23	2	84	▲5
崩壊、倒壊	死亡	▲1	1	1	0	1	0	1	0
	死傷	7	▲6	21	1	7	2	35	▲3
激突され	死亡	0	1	▲1	0	0	1	▲1	
	死傷	9	▲4	30	▲4	8	4	47	▲4
はさまれ、巻き込まれ	死亡	0	0	0	1	1	1	1	1
	死傷	39	11	75	5	23	0	137	16
切れ、こすれ	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0
	死傷	15	4	50	6	20	3	85	13
高温・低温の物との接触	死亡	1	1	0	0	▲1	1	1	0
	死傷	8	6	8	0	1	▲1	17	5
爆発	死亡	2	2	0	0	0	2	2	2
	死傷	0	0	0	2	2	2	2	2
火災	死亡	1	1	0	0	0	1	1	1
	死傷	▲3	0	1	1	1	▲2		
交通事故（道路）	死亡	0	1	0	1	1	2	1	
	死傷	13	7	22	9	5	▲1	40	15
動作の反動、無理な動作	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0
	死傷	14	5	49	2	22	2	85	9
その他	死亡	0	1	1	0	1	1	1	1
	死傷	1	▲1	6	3	1	▲1	8	1
事故の型計	死亡	4	1	14	▲4	8	5	26	2
	死傷	176	2	669	60	243	48	1,088	110

※事故の型計の値は死亡0人の事故の型などを含む総計

21年から集中指導も「歯止め」かからず

東京労働局は2021年の初めに死亡災害が急増したことから、工事現場の集中的な監督指導や関係団体との合同パトロールなどを展開しました。ただ、2022年に入っても増加が続いたため、継続して取り組みを強化していました。

特に2021年の集中的な現場指導では、現場の安全管理担当者に労働災害の要因を巡る実感を尋ねたところ、多くの安全管理担当者が「作業の慣れ」「危険意識の低下」「高齢労働者の多さ」「コミュニケーションの不足」を挙げました。

22年に死亡した人のうち、60歳代で経験年数が30年以上の人が最も多かったことなどは、安全管理担当者の多くが実

感している労働災害の要因を裏付けたものと言えるでしょう。

また、労働災害の防止に関わる22年度までの5カ年計画(第13次労働災害防止計画=13次防)では、建設業の死亡災害を2017年に比べ15%(28人→23人=5人)以上減少させる目標を掲げていました。しかし、2021年からの増加傾向に歯止めが掛からず、2022年に死亡した人の数が前年を上回ったことで、結果的に目標を達成できずに計画期間が終了しました。

建設業を「最重点業種」に 新5カ年計画

労働災害の防止に関わる5カ年計画は、国と事業者、労働者が5年間にわたって取り組むべき内容を定めた中期計画です。厚生労働省の本省が大本の計画(全国版)を策定し、それに基づき都道府県ごとの労働局が地域の事情を反映させて局の計画(労働局版)を立てることになっています。

2023年度を初年度とする計画では、全産業に共通する労働災害の減少目標を掲げるとともに、取り組み事項ごとに目指す指標(アウトカム指標、アウトプット指標)を数値で設定しました。

全国版は全産業に共通する目標として、死亡災害を2022年比で5%以上減少させるとともに、死傷災害は増加傾向に歯止めをかけ、2027年までに減少させることとしました。

また、建設業向けの指標を見ると、2027年までに墜落・転落災害のリスクアセスメントに取り組む事業所の割合を85%以上(アウトカム指標)にして、死亡者数を2022年比で15%以上減少(アウトプット指標)させるとしています。

東京労働局版も全国版の中身をほぼ踏襲していますが、全産業に共通する目標のうち死傷災害を2022年比で5%以上減少させると独自に決めました。

建設業に関しては2022年に死亡した26人が全産業(55人)の4割以上を占める他、オリンピック・パラリンピック終了後も建設需要が増加傾向で、受注高50億円以上の工事現場数もオリ・パラ前とほぼ変わらないことから、最重点業種に位置付けました。大規模工事現場の統括安全管理と安全衛生教育を徹底し、死亡災害の撲滅に向けた対策を推進するとしています。

また、計画の推進に当たり「都市開発プロジェクトに関連した安全衛生対策」を基本的な考え方の一つに掲げました。都心の都市開発プロジェクトに関連する工事に伴い、今後も新規入職者の増加が見込まれるとともに、危険意識の低下や作業の慣れによる労働災害も多く発生していることが理由です。

このため、安全意識の啓発や危険感受性の向上などが期待できる「安全衛生教育ツール」を関係団体などとの連携の下で作成し、活用を図るとしています。

死亡の減少を死傷にも

東京労働局版の新しい5カ年計画のキャッチフレーズは「トップが発信! みんなで宣言 一人一人が『安全・安心』」。全ての関係者が「労働災害は本来あってはならないものである」との認識を共有し、それぞれの立場に応じた責任ある行動をとることが必要だと説いています。

2023年の建設業労働災害は、5月末現在で死亡者数が前年同期に比べ10人減の2人と大幅に減りました。ただ、死傷者数については28人増の321人と前年同期を上回っています。死亡災害で見えてきた減少の兆しを継続し、死傷災害も減少に転じさせるため、東京労働局と建設業界の一層の取り組みが求められています。

2022年建設業死亡災害の主な事例

(年齢60歳以上または経験年数30年以上)

	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	その他の建設業	作業員	墜落、転落	トラックの荷台から機器を下ろす作業の際、テールゲートリフターに機器を載せて位置の調整をしていたところ、被災者が機器とともにテールゲートリフターから墜落し被災者は機器の下敷きとなったもの。
		70歳代	トラック	
		20年以上30年未満		
	建築工事業	大工	墜落、転落	マンション建設現場1階において、一人作業で型枠解体作業に従事していた被災者が脚立の横で意識不明の状態であっていたもの(頸椎骨折)。骨折の原因が被災者が脚立から転落したことによるか、地面で転倒したことによるものかは不明。
		70歳代	はしご等	
		30年以上		
2月	建築工事業	土工	墜落、転落	戸建住宅の建設工事における地下室において、壁面に取り付けた下地材の出幅調整作業を、脚立を使用して行っていたところ、脚立の高さ約1mの段上から転落したもの。
		60歳代	はしご等	
		30年以上		
	土木工事業	土工	火災	溶接場において、ガス溶接によりアースドリルの補強に用いる鉄材を溶断しようとしたところ、ガス溶接の炎が着衣に接触し、燃え広がったことにより、胸部以下に火傷を負ったもの。
		80歳代	ガス溶接装置	
		30年以上		
3月	建築工事業	とび工	墜落、転落	地上4階建の共同住宅新築工事において、躯体南側の抱き足場の組立て作業中であつた二次下請の作業員が、地上で倒れている状態で発見され、病院に搬送されたが死亡したもの。被災者は、直前まで高さ約6.8mの足場上で組立作業に従事していたことから、同所から墜落したものと推定。
		60歳代	足場	
		30年以上		
		5月	建築工事業	
60歳代	整地・運搬・積込み用機械			
30年以上				
その他の建設業	設備機械工		交通事故(道路)	汚泥処理プラント設備工事の作業を終え、トラックに乗車し所属事業場に戻る途中、高速道路出口付近で、2車線の右出口側に渋滞で並んでいたトレーラーに追突し衝撃で道路へ投げ出されたもの。
	60歳代		トラック	
	1年以上5年未満			
6月	その他の建設業	電工	墜落、転落	高さ約3mの住宅の屋根に上り、ケーブルテレビ用の引込み線を束ねる作業を行っていたところ、地上に墜落したもの。
		70歳代	屋根、はり、もや、けた、合掌	
		30年以上		
7月	建築工事業	れんが積工、タイル張工	墜落、転落	地上2階建の共同住宅新築工事において、躯体西側の足場上で外壁材取り付け作業を担当していた被災者が、地上で倒れている状態で発見され、病院に搬送されたが死亡したもの。足場作業床(地上から1層または2層目)から、地上まで約3~5m墜落したもの。
		60歳代	足場	
		20年以上30年未満		
	建築工事業	作業員	崩壊、倒壊	被災者はフォークリフトを運転し、型枠材を推定3mの高さまで積み上げたのち、フォークリフトの運転席から離れ、手作業により当該型枠材の位置を調整していたところ、当該型枠材が倒壊し、下敷きとなったもの。
		50歳代	荷姿のもの	
		30年以上		
10月	その他の建設業	作業員	墜落、転落	電線移設作業を行っていた被災者が、意識朦朧で建物1階の施設された正面玄関を開けようとしているところを職員に発見され、病院に緊急搬送されたが容体が悪化し死亡したもの。脚立から転落したものと推定。
		60歳代	足場	
		30年以上		
11月	建築工事業	作業員	墜落、転落	被災者はマンション新築工事現場4階ベランダで脚立を使用して雨どいの接続作業を行っていたが、足を踏み外して約10m下の地上へ墜落したもの。
		60歳代	はしご等	
		10年以上20年未満		

関東大震災から100年 震災復興事業の跡を歩く

東京まち歩きライター

鈴木伸子（すずき・のぶこ）

文筆家・東京まち歩きライター

雑誌「東京人」の元副編集長。

日々東京を徘徊中、執筆中。女鉄道マニアの修行中でもある。

著書に『シブいビル』、『山手線をゆく、大人の町歩き』など。



① 両国横網町公園内の東京都慰霊堂。昭和5年築。設計は伊東忠太



② 同じく横網町公園内の東京都復興記念館。昭和6年築。昭和4年の帝都復興展覧会での陳列物を収蔵展示



③ 復興記念館の2階には帝都復興事業関連の様々な模型が展示されている

1923（大正12）年9月1日に発生した関東大震災は、M7.9とされる大地震で多くの建物が倒壊。さらにその後広がった火災などにより、震源である相模湾沿岸や南関東、そして東京都心や下町は壊滅的な被害を受けた。その大震災から、今年は100年目の年にあたる。

関東大震災の惨禍を後世に伝え、遭難者を供養するための施設が、両国・横網町公園内の東京都慰霊堂と東京都復興記念館だ。この場所にあった陸軍被服廠跡地を東京市が買収して公園への造成を進めていたところ、そこに震災発生直後に多くの被災者が避難。彼らが運び出した家財道具に引火し、公園に避難した人だけで3万8000人も焼死者が出る結果となった。この大惨事の現場に、他の場所での遭難者も含む約5万8000人の遺骨を安置する慰霊堂が建立された。

また、東京都復興記念館内には、震災直後の都内各地の写真、絵画、地震や火災により被害を受けた建物の部材や被災者の遺品などが展示されている。100年の時を経てなお、当時の被災物からは地震という災害の恐ろしさ、被害の大きさが伝わってくる。

震災復興により 近代都市に変貌した大東京

この記念館の2階に展示されているのは震災復興事業として行われた都市計画や街路、公園などの模型。それら大規模な都市改造により、江戸の名残を留めていた東京は近代的な都市へと姿を変えた。

震災直後に帝都復興院総裁に就任し、復興の陣頭指揮を執ったのは、満鉄総裁、鉄道院総裁、東京市長などを務めた後藤新平。後藤の大いなる推進力により、大震災から6年後の1929（昭和4）年にそれら復興計画



① 東京駅八重洲口付近の街並み模型。八重洲通りの八重洲橋付近。建物も路面電車のつくりも精巧だ



② 隅田川に架かる清洲橋。昭和3年竣工。永代橋とともに国の重要文化財に指定



③ 永代橋。昭和3年竣工。この永代橋を含め、隅田川には全部で9つの復興橋梁が建設された

はほぼ完了。同年に竣工した日比谷公園の市政会館では帝都復興展覧会が行われ、11万人以上の観客を動員。翌年には皇居二重橋前広場で帝都復興祭が行われた。

その震災復興事業の内容を改めて知ると、それら都市のインフラが21世紀の現在も、東京の骨格として重要な役割を果たしていることに驚く。

街路計画では、東西に靖国(大正)通り、南北に昭和通りを通し、並行するように蔵前橋通り、永代通り、清澄通り、外堀通りなどを整備。これらは環状道路で、それまで主流だった格子状の街路よりも能率的に機能し、後にモータリゼーションの時代が訪れてもスムーズな都市交通に対応することができた。

また、火災などで被災した隅田川の橋梁・10橋も架け替えや新設が行われ、優れた土木技術とデザインによる近代的な景観が生まれた。

時の流れの中で、 様々な運命を辿る震災復興建築

一方で建築の不燃化ということにも重点が置かれ、焼失した東京市立の小学校117校を鉄筋コンクリート造を基本として不燃化し再建。その約半数には隣接して小公園が設けられ、子どもの遊び場、校庭の

延長、避難場所などに用いられた。

今でも現役の小公園の付属する震災復興小学校を探してみたところ、中央区日本橋本石町にある常盤小学校が唯一存続していた。隣接する常盤公園も健在。現在は小学校の廃校が相次ぎ、同じ中央区内の震災復興小学校でも、十思小学校や京華小学校は廃校後の校舎がコミュニティ施設になっている。

やはり震災復興建築である築地市場は、2018年の豊洲への市場移転後、解体。集合住宅の原点とされる、都内の表参道、代官山などにあった同潤会アパートもすでに全部解体されてしまった。

その一方で、日比谷公園内で今も威容を誇っているのが、帝都復興展覧会の会場となった市政会館と日比谷公会堂。日比谷公会堂は耐震工事の計画中で現在は使用されていないが、市政会館は後藤新平が設立した都市問題と地方自治の研究会である市政調査会の本拠地として使われてきた。2012年に市政調査会は後藤・安田記念東京都市研究所に名称変更されたが、現在もこの由緒ある建物内で活動を続けている。

この100年という節目に、大震災の爪痕とその復興事業の跡を歩いてみると、その後の東京が辿ってきた都市の歴史を実感できる機会になるだろう。



④ 中央区日本橋本石町の常盤小学校。明治6年開校だが、現在の校舎は昭和4年築の震災復興建築



⑤ 常盤小学校に隣接する常盤公園



⑥ 市政会館。日比谷公会堂と一体化している建物。オフィスビルとしても運営されている。東京都選定歴史的建造物



⑦ 日比谷公園内の日比谷公会堂。昭和4年築。都心における本格的なホール建築として建設された

News Digest

ニュースダイジェスト

国交省 労基署と実態調査 短い工期の禁止徹底へ

4月

国土交通省は、建設業への時間外労働の上限規制適用まで1年を切ったことを踏まえ、2023年度の早期に「適正な工期の確保」に特化した実態調査を実施します。特に民間工事について、整備局と労働基準監督署の担当者が工事現場を訪問。工期の設定状況を確認するとともに、法制度の周知、自主的な改善を促します。厚生労働省が主催する「建設業関係労働時間削減推進協議会」への参加も予定しており、「著しく短い工期の禁止」の徹底に向けた取り組みを強めていきます。

適正取引のモニタリング調査として実施。国交省は「民間工事で建設業法が規定する『著しく短い工期の禁止』に違反するような現場が少なからずある」（担当者）と見ています。

中央建設業審議会が作成・勧告した「工期に関する基準」では、発注者の責務として、上限規制適用に向けた環境整備に協力することが定められています。工期の延長や工事費用の増加が発生する場合、施主と元請け、元請けと下請けは、双方対等の立場で協議を行う必要があります。

30年までに「半減」へ 熱中症の死亡者数

5月

政府は、熱中症による死亡者数を2030年までに現状から半減させる目標を盛り込んだ新たな「熱中症対策実行計画」を閣議決定しました。過去に例のないような危険な暑さに備える「熱中症警戒特別情報」を発表し、屋外での活動を抑制することを盛り込んでいます。

新たな実行計画は、4月に成立した改正気候変動適応法を踏まえたものです。改正法では熱中症対策を強化するため、環境省と気象庁による熱中症警戒情報の発表に法的な裏付けを与えました。さらに、これまでの想定を上回る暑さに対して特別警戒情報を発表できるようにしました。

実行計画には国と自治体、事業者、国民それぞれが果たすべき役割を記載。国の役割としては、熱中症警戒情報・特別警戒情報に基づいて予防的な行動を国民に促す方策を検討します。建設分野に関連した政策では、ZEH・ZEBの普及拡大や断熱リフォームの推進、都市公園などの緑地の確保を挙げました。

産業界に対しても協力を呼び掛け、職場熱中症を防ぐよう、暑さ指数(WBGT)計の活用を促します。厚生労働省では、職場での熱中症対策に特化したポータルサイトを設け、予防対策に関する知識、現場ノウハウを共有していきます。

建設業の働き方改革 PR動画に小芝風花さん

6月

女優の小芝風花さんが登場する、働き方改革PR動画「はたらきかたススム」の初弾が6月28日、特設サイトで公開されました。建設業をはじめ、時間外労働の罰則付き上限規制が来年4月から適用される業種を取り上げ、業界だけでなくユーザーである国民に理解を促します。同日に厚生労働省内で開かれた発表会に登壇した小芝さんは「建設業は、生活に欠かせない大事な職業。働きやすい社会になるように、みんなで進もう」と呼び掛けました。

動画では、小芝さんが「働き方改革コンダクター」として登場。建設業で短い工期設定が長時間労働につながっていることなど、事業者の努力だけでは長時間労働の削減が困難な実態を伝え、国民一人一人の配慮を求めています。

発表会には斉藤鉄夫国土交通相も登場。「建設業や物流を持続可能なものとするためには、発注者の理解、協力が不可欠だ」と述べ、適切な工期設定をはじめとした取り組みについて、国民的な理解と協力を求めました。加藤勝信厚労相も「各産業が抱える課題を知ってほしい」と訴え、国土交通省とも連携して情報発信に取り組む考えを示しました。

特設サイト(<https://hatarakikatasusume.mhlw.go.jp/>)の他、動画投稿サイトYouTube(https://www.youtube.com/watch?v=H7_PlvJuNU)などでPR動画を公開。建設業の動画は9月の公開を予定しています。



過労の脳・心疾患 建設業から請求93件

7月

厚生労働省がまとめた「過労死等の労災補償状況」によると、2022年度に建設業で過労による脳・心臓疾患として労災保険給付の申請があった件数は93件で、前年度に比べ11.4%の減となりました。一方、疾患が業務上のものであると認定し、労災保険給付の支給を決定したのは30件で、76.5%の大幅増となりました。

疾患による死亡は請求件数のうち34件(25.9%増)、支給決定件数のうち10件(100%増)でした。

脳・心臓疾患の22年度の請求件数を業種別に見ると、建設業は運輸業に次いで2番目の多さでした。より詳細な分類では、総合工事業、職別工事業、設備工事業の順に多くなっています。

職種別では、建設・採掘従事者の請求件数が66件(15.4%減)で、支給決定件数は11件(57.1%増)。死亡は請求決定件数のうち23件(43.8%増)、支給決定件数のうち2件(増減なし)となっています。

過労による精神障害については、建設業の請求件数は158件(29.5%増)、支給決定件数は53件(43.2%増)でした。死亡は請求件数のうち17件(39.3%減)、支給決定件数のうち14件(27.3%増)となっています。

2023年秋ごろから外国人労働者を対象とした

外国人雇用 実態調査が始まります

2023年9月30日時点での状況をご回答ください

調査の概要

調査の対象

雇用保険被保険者5人以上で外国人労働者を1人以上雇用する事業所から抽出した約1万事業所とその事業所に雇用される外国人常用労働者(1事業所あたり最大10人)が対象となります。

調査の方法

調査は民間調査機関に委託し、調査票等の書類を調査対象事業所に郵送します。**インターネット**、または**郵送**でご回答ください。

労働者調査票は事業所調査票とまとめて事業所へ郵送するため、調査対象労働者へ調査票をお渡しください。なお、労働者調査は5か国語(**やさしい日本語**、**英語**、**中国語**、**ベトナム語**、**ポルトガル語**)で回答可能です。

主な調査事項

事業所調査

▶事業所の属性情報

事業内容、在留資格別常用労働者数など

▶雇用する労働者の属性情報、雇用状況

年齢、最終学歴、在留資格、雇用形態、就業形態、勤続年数、役職、職種、労働日数、労働時間、賃金など

労働者調査

▶労働者の属性情報

職種、在留資格、出生地、学歴、母語、日本語能力など

▶労働者の入職経路

入職前居住地、入職経路、入国までに要した費用・期間など

など

中小企業・小規模事業者の皆様へ

職場環境の整備・社員の待遇改善への対応はお済みですか？

(厚生労働省 東京労働局 委託事業)

東京働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料でご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



ワンストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は
迷わずご相談ください。

- ☒ 時間外労働・休日労働
- ☒ 36 協定
- ☒ 就業規則の見直し
- ☒ ハラスメント対策
- ☒ パート、アルバイト、派遣の「同一労働・同一賃金」
- ☒ 育児・介護休業の整備

※これらは相談事例の一部です。労務管理全般のご相談もお受けします

当センターではご要望に応じ、
企業経営や労務管理の専門家が無料で
以下の支援をお手伝いしています。

個別企業訪問

ご希望日に専門家が貴社を訪問
またはオンライン対応にて、
課題解決に向けた支援を行います。

セミナー・講師派遣

お気軽にご参加いただける
WEB セミナーやご要望に応じた
セミナー講師派遣を実施しています。

常駐相談

当センター内で、電話・メール・
来所による相談を行っています。

※オンライン(zoom 使用)でのご相談、セミナー開催も対応しています。

東京働き方改革推進支援センター

Web ページ



<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

受付時間

(平日) 9:00 ~ 18:00

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-8

虎ノ門石井ビル 4 階

電話

0120-232-865

E-mail

tokyo@task-work.com

ファックス

03-6206-7046



2023年8月発行 (年3回発行) No.129

Terra —建設雇用と改善TOKYO—

発行：一般社団法人東京建設業協会

建設労働者確保育成事業推進委員会

取材協力／建通新聞社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1

Tel 03-3552-5656 (代表)

URL <https://www.token.or.jp/>

編集後記

盛夏を迎え暑い日が続いています。熱中症予防に特に気を遣う時期ですが、対策の実効性を高めるためには数値での管理が重要だといいます。暑さ指数の把握は当然として、作業の内容や着衣、暑熱順化の状況を踏まえてその値を補正し対応すること、さらには連続作業時間や水分補給の頻度・量なども明確に決めてチェックすることがポイントだそうです。きょうの作業計画は万全ですか？